

新基本構想の策定に関する基本的考え方（案）

1 現基本構想の位置づけ

現基本構想は、経済が成熟する中、人口減少時代や超高齢社会の到来、地球規模の環境や資源の問題の広がりなど、厳しい時代状況も想定される中、本格的な地球的交流の進展、価値観や地域社会の変化など、これからの半世紀の間に想定される様々な変化を乗り越え、将来にわたって市民が希望を抱ける、21世紀を切り開く仙台を創造するための指針として、平成9年3月に策定された。

いわば、将来における本格的な「成熟社会」の到来に備え、その準備期間として行うべき都市づくりの指針であったと考えられる。

現基本計画においても、堅調な人口増加が想定される計画期間（平成10年度から平成22年度まで）は、次に到来する時代状況に備え、既成の都市づくりを見直し、「成熟社会」にふさわしい都市や市民生活のあり方を構築し、新世紀を切り開く都市の活力と魅力をつくりだす土壌づくりを進める時期とされている。

2 基本構想策定後の状況

この10年余りの間の人口の伸びは想定をかなり下回るものであり、「これからの半世紀」の間に訪れるはずであった人口減少時代の到来は目前に迫っている。

また、この間、経済の低成長はより鮮明になり、少子高齢化が急速に進むなど、本格的な「成熟社会」が到来しようとしている。

3 「成熟社会」とは

現仙台市基本計画、仙台市都市ビジョンにおいては、「成熟社会」を「人口や経済の量的な成長が飽和点に達した次の段階の社会。心の豊かさや生活の質を重視する価値観が重視されるとともに、個性や多様性を生かし創造性を活力として、持続可能な安定性をつくりだしていくべき社会のこと」と定義している。

4 「成熟社会」における変化

「成熟社会」においては、右肩上がりの量的な成長が期待できた社会とは異なり、次のような変化が想定される。こうした変化への対応をより明確にしていくことが、新基本構想に求められているものと考えられる。

○ 人口構造の変化：人口減少、少子高齢化

⇒生産年齢人口の減少、社会保障への影響、地域の活力の低下、都市構造のミスマッチ、都市インフラの維持・更新の負担増大、財政制約の強まり など

○ 経済の変化：低成長時代の到来

⇒モノの消費から時間の消費へ、内需拡大の限界、雇用吸収力の低下、産業構造の

転換の必要性向上、財政制約の強まり など

- 社会の変化：価値観の多様化、地域のつながりの希薄化、環境意識の高まり、市民活動の多様化 など

5 新基本構想について

新基本構想の策定にあたっては、次のような考え方を基本に検討していきたい。

① 新基本構想のテーマ

成熟社会に対応した都市の質的な向上による新たな成長

② 時代認識等

- 21世紀を迎え、時代は我々の想定を超えて急速に変化。
- 我が国の経済は成熟し、人口減少社会がすでに到来している。仙台の人口もまもなく減少に転じる見込み。
- 人口や経済の量的な成長はピークに達し、今後は、物質的な充足よりも心の豊かさや生活の質がより求められる成熟社会へと移行していくことが想定される。
- 我々が経験したことのないこの成熟社会は、個性や多様性、創造性が活力となる社会である。
- 仙台を取り巻く時代状況は厳しさを増し、行く手には解決しなければならない課題が山積しているが、仙台がこれまでに成し遂げた都市の成長を礎に、将来にわたって市民が希望と誇りを持てる持続可能な都市づくりを進めていく必要がある。

③ 都市像

総合計画は、市民すべてに関わるまちづくりの指針であり、「総合性」を要求されるのは当然であるが、一方で、今後の仙台のあるべき方向を指し示す「戦略性」も必要となる。

こうした観点から、総合計画全体のどの部分で「戦略性」を示していくかを検討する必要があるが、都市像についても第2回総合計画審議会で示した「基本構想策定にあたっての論点（たたき台）」の各論点に照らし、内容を検証していく必要がある。